



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東  
 コード番号 3133 URL <http://www.kaihan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田 敏貴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小島 聡 TEL 052-586-2666  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,054	△1.6	△37	—	△39	—	28	368.8
29年3月期第2四半期	3,105	10.0	15	△73.0	22	△63.7	5	△84.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 28百万円 (368.8%) 29年3月期第2四半期 5百万円 (△84.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	7.85	7.71
29年3月期第2四半期	1.68	1.67

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	3,332	887	26.6	247.03
29年3月期	3,555	866	24.3	242.75

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 886百万円 29年3月期 865百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	2.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,948	△6.2	5	△81.0	2	△95.9	11	12.5	3.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	3,590,400株	29年3月期	3,566,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	0株	29年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	3,570,466株	29年3月期2Q	3,566,400株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月24日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する四半期決算説明資料については開催後速やかに日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」並びに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
	(1) 経営成績に関する説明 .....	2
	(2) 財政状態に関する説明 .....	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
	(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
	四半期連結損益計算書	
	第2四半期連結累計期間 .....	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第2四半期連結累計期間 .....	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
	(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
	(継続企業の前提に関する注記) .....	9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
	(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、海外の地政学的リスクもあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、食材費・ビール仕入価格の高騰や人材不足による人件費の上昇並びに消費者の強い節約志向などにより、特に居酒屋業態におきましては、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成29年5月に「北浜酒場 魚'S男」(大阪市中央区)、同6月に「上方御馳走屋うるる 名駅柳橋市場店」(名古屋市中村区)及び新業態となる「オリーブオイルキッチン 静岡バルコ店」(静岡市葵区)を新規に出店いたしました。また、当期の方針として、不採算店舗の閉店を進めており、同4月には「大須二丁目酒場 名駅店」(名古屋市中村区)・「ゆずの雫 姫路駅前店」(兵庫県姫路市)・「BARON 姫路駅前店」(兵庫県姫路市)、同5月に「Briccone」(名古屋市中村区)、同7月に「上方御馳走屋うるる 錦店」(名古屋市中区)・「なつかし処昭和食堂 錦三丁目桜通り店」(名古屋市中区)、同9月に「上方御馳走屋うるる 名張店」(三重県名張市)・「フジヤマ55 名張店」(三重県名張市)・「博多天ぷらきら天 イオンモール常滑店」(愛知県常滑市)・「BARON 大名店」(福岡市中央区)を閉店いたしました。この結果、平成29年9月末現在の店舗数は102店舗(前年同四半期末は101店舗)となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,054百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業損失37百万円(前年同四半期は営業利益15百万円)、経常損失39百万円(前年同四半期は経常利益22百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円(前年同四半期比368.8%増)となりました。当第2四半期連結累計期間においては、当社の基準に見合った物件がないこと等により新規出店が計画を下回っていること、厳しい環境もあり既存店売上高が想定を下回っていること等によって、営業損失及び経常損失を計上しておりますが、店舗の立退きによる受取補償金を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は黒字となっております。

(注) 当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性が乏しい事業につきましては記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,332百万円(前連結会計年度末比222百万円減)、負債は2,445百万円(同244百万円減)、純資産は887百万円(同21百万円増)となりました。

流動資産につきましては、1,701百万円(同33百万円減)となりました。これは、回収により売掛金及び未収入金がそれぞれ13百万円、9百万円減少したこと等が主な要因であります。

固定資産につきましては、1,630百万円(同188百万円減)となりました。これは、閉店による設備資産の売却・廃棄及び減損損失により有形固定資産が187百万円減少したこと等が主な要因であります。

流動負債につきましては、1,254百万円(同58百万円減)となりました。これは、返済によりリース債務が19百万円、新店関連費用の発生が少ないことにより未払金が18百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

固定負債につきましては、1,191百万円(同185百万円減)となりました。これは、返済により長期借入金が84百万円、リース債務が88百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

純資産につきましては、887百万円(同21百万円増)となりました。これは、四半期純利益の計上等により利益剰余金が21百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、自己資本比率は26.6%(前連結会計年度末は24.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末の1,461百万円から6百万円増加し、1,468百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、289百万円(前年同四半期比41.1%増)となりました。これは主に、立退きに伴う補償金の受取額222百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、108百万円(同45.9%減)となりました。これは主に、新規出店やリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出104百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、174百万円(同32.9%増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入200百万円を計上したことに対して、長期借入金の返済による支出275百万円及びリース債務の返済による支出107百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(※) 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等の様々な要因により上記予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,469,625	1,473,030
売掛金	46,566	33,016
商品及び製品	62,150	59,920
原材料及び貯蔵品	5,699	4,072
前払費用	67,164	69,048
未収入金	60,374	51,181
繰延税金資産	13,126	7,341
その他	11,350	4,825
貸倒引当金	△541	△529
流動資産合計	1,735,516	1,701,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	906,819	819,061
機械装置及び運搬具（純額）	22,710	18,974
工具、器具及び備品（純額）	80,952	80,059
リース資産（純額）	393,268	292,048
土地	29,737	29,737
その他（純額）	7,067	13,173
有形固定資産合計	1,440,555	1,253,054
無形固定資産		
のれん	2,355	2,061
商標権	2,222	2,244
ソフトウェア	493	718
その他	1,109	1,109
無形固定資産合計	6,180	6,133
投資その他の資産		
敷金及び保証金	325,311	329,121
繰延税金資産	24,136	24,137
その他	22,266	17,808
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	371,460	370,813
固定資産合計	1,818,196	1,630,001
繰延資産		
繰延資産	2,018	1,009
繰延資産合計	2,018	1,009
資産合計	3,555,731	3,332,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	308,570	296,765
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	365,185	374,193
リース債務	126,971	107,333
未払金	327,253	308,352
未払法人税等	25,410	50,488
賞与引当金	4,687	14,335
株主優待引当金	18,645	22,137
その他	122,212	66,833
流動負債合計	1,312,936	1,254,440
固定負債		
社債	37,000	30,000
長期借入金	997,336	912,912
リース債務	298,380	210,164
資産除去債務	29,070	27,714
その他	14,935	10,405
固定負債合計	1,376,723	1,191,197
負債合計	2,689,660	2,445,637
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	193,760	194,072
資本剰余金	180,760	180,760
利益剰余金	491,215	512,113
株主資本合計	865,735	886,945
新株予約権	336	336
純資産合計	866,071	887,281
負債純資産合計	3,555,731	3,332,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,105,192	3,054,665
売上原価	886,918	854,458
売上総利益	2,218,274	2,200,207
販売費及び一般管理費	2,202,418	2,237,355
営業利益又は営業損失(△)	15,855	△37,148
営業外収益		
受取利息	38	50
受取手数料	1,385	1,253
不動産賃貸料	2,711	2,571
その他	11,662	2,037
営業外収益合計	15,796	5,913
営業外費用		
支払利息	5,056	4,257
不動産賃貸費用	1,666	1,666
その他	2,375	2,195
営業外費用合計	9,098	8,119
経常利益又は経常損失(△)	22,553	△39,354
特別利益		
固定資産売却益	10,518	13,430
受取補償金	-	222,150
その他	2,152	31
特別利益合計	12,670	235,612
特別損失		
固定資産売却損	233	9,799
固定資産除却損	13,854	84,084
減損損失	-	30,685
特別損失合計	14,088	124,568
税金等調整前四半期純利益	21,136	71,688
法人税等	15,157	43,657
四半期純利益	5,979	28,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,979	28,030



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	5,979	28,030
四半期包括利益	5,979	28,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,979	28,030

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	21,136	71,688
減価償却費	170,432	165,057
減損損失	—	30,685
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,400	9,647
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	4,937	3,492
受取利息及び受取配当金	△38	△50
支払利息	5,056	4,257
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10,284	△3,630
固定資産除却損	13,854	84,084
受取補償金	—	△222,150
売上債権の増減額 (△は増加)	3,115	13,550
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,454	3,856
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,141	△11,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	126	△15,703
その他	△29,411	△37,773
小計	225,012	95,207
利息及び配当金の受取額	38	50
利息の支払額	△4,964	△4,230
法人税等の支払額	△14,939	△23,643
補償金の受取額	—	222,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,146	289,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	—	6,013
有形固定資産の取得による支出	△203,531	△104,552
有形固定資産の売却による収入	10,970	18,898
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△13,125	△3,810
その他	8,767	△21,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,918	△108,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△235,287	△275,416
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
配当金の支払額	—	△7,117
リース債務の返済による支出	△56,052	△107,854
セール・アンド・リースバックによる収入	66,400	22,131
その他	336	312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,603	△174,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126,375	6,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,556,157	1,461,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,429,782	1,468,030

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは飲食事業のみであり、その他の重要性の乏しい事業につきましては記載を省略しております。